

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成5年度		根拠法令・規程等	農業経営基盤強化促進法
事業開始年度	基本目標	04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり		
総合計画	大項目	基本施策	01	担当課(室)	農林水産課
	中項目	施策	01		
小項目	17	地域農産物振興事業	問	電話	0869-64-1831

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	農業者
目的(何のために)	地域農産物の生産振興を図り、備前市の特産品の発掘を目指すとともに、認定農業者の育成・確保を図る。
行政活動(どのような方法で)	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	認定農業者の育成を図るとともに、特産品の発掘に努め、備前市の農業振興を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
実績	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.12人	0.44人	0.09人
業績	事業費	千円	674	2,572	496
	事業費計		674	2,572	496
財源	国・県・市・その他	千円			
	受給者負担				
受給者負担比率	受給者負担比率	%			
	受給者負担比率				

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	認定農業者数(全体数(果樹経営者数))	人	27(12)	26(11)	24(9)
結果指標②	対前年対比	%	96.3%	92.3%	
	活動コスト	円	674,000	2,572,000	496,000
結果指標③	対前年対比	%	96.3%	92.3%	
	活動コスト	円	24,963	98,923	20,667

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)	30(15)	28(12)	27(11)	35
認定農業者確保数	実績値(B)	27(12)	26(11)	24(9)	到達目標年度
	達成率(B/A)	90.0%	92.9%	88.9%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
認定農業者数(全体数(果樹経営者数))					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	平成19年度から対象者の見直しをし、果樹農家だけではなく、すべての農家に対して、効率的かつ安定的な農業経営に向けた指導を行うようにした。本事業の実施は妥当である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 経営改善計画書の作成指導等に係る事務作業において最適な手段を検討し、コスト削減に努める。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 認定農業者の育成、確保は備前市の農業発展に寄与するものであり、事業実施は農業振興を図る上で有効である。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		結果指標量②		成果指標量	
目標値	25	25	25	25	25
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	休止・完了
		○			
説明	認定農業者の育成は備前市の農業振興を図る上で最重要課題のひとつであり、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず実施している。				

総合評価		評価区分<A~E>
国の施策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。		妥当性 A C E 有効性 B 効率性
		C

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量②		成果指標量	
方向性	25	25	25	25	25
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	休止・完了
			○		
説明	関係機関との連携を密にすることで的確な指導等が可能となり、事務作業の効率化が図られる。連携について、見直しを実施し、より効率的に事業を実施する。				
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果	
	効率性	関係機関との連携を密にすることで的確な指導等が可能となり、事務作業の効率化が図られる。	随時	効率性の向上	